



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社  
 コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 中條 亨 TEL 06-4391-1123  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,040	—	△3,079	—	△3,352	—	△4,895	—
2021年12月期	11,299	—	△4,947	—	△6,131	—	△9,594	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △4,796百万円 (—%) 2021年12月期 △9,467百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△112.26	—	△47.0	△17.8	△61.1
2021年12月期	△220.52	—	△53.9	△22.6	△43.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。このため、2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,046	8,044	53.5	184.60
2021年12月期	22,535	12,807	56.8	293.88

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,044百万円 2021年12月期 12,807百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,994	190	△997	2,797
2021年12月期	△1,595	△1,622	3,959	5,521

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2023年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」と致します。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	56.7	532	—	60	—	50	—	1.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	44,136,900株	2021年12月期	44,136,900株
2022年12月期	561,114株	2021年12月期	555,734株
2022年12月期	43,602,739株	2021年12月期	43,509,567株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,644	—	△2,955	—	△3,274	—	△4,954	—
2021年12月期	10,599	—	△5,024	—	△5,862	—	△9,268	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期	△113.64	—	—	—
2021年12月期	△213.03	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。このため、2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年12月期	14,306		7,491		52.4	171.91		
2021年12月期	21,925		12,413		56.6	284.83		

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,491百万円 2021年12月期 12,413百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の制限が段階的に緩和され、景気の持ち直しの動きが見られておりますが、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー高や資源価格の高騰に加え、外国為替市場における円安・ドル高やインフレへの警戒感が拭えない等、不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの業績は、感染管理事業における需要の急激な減少に加え、2022年1月20日及び4月15日に消費者庁から景品表示法に基づく措置命令を受けたことにより、対象製品の多くが店頭から一時撤去となるとともに、多額の返品が生じました。当連結会計年度において、製品パッケージの表示を変更したリニューアル品の販売を開始致しておりますが、上記の返品影響をカバーするまでには至っておりません。また医薬品事業においては、消費者の行動が徐々に元に戻りつつある中で需要は堅調に推移致しましたが、一時的な生産量低下の影響もあり、供給不足が継続致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,040百万円（前期は11,299百万円）となりました。また、措置命令に伴う販売量低下の影響により、棚卸資産評価損等を売上原価に計上致しておりますため、差引売上総利益は1,078百万円（前期は2,746百万円）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の低下傾向を踏まえ収益体質の改善が喫緊の課題であることから、期首より広告宣伝費や販売促進費を中心に費用発生の抑制に取り組むとともに、従業員希望退職施策の結果を踏まえた組織のスリム化、役員報酬の減額等による人件費の圧縮も行ったことから、前期比で3,536百万円減少し、4,157百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は3,079百万円（前期は4,947百万円の営業損失）となりました。

営業外損益につきましては、前連結会計年度より引き続き感染管理事業の生産を停止していることから、工場で発生した製造関連費用を操業停止関連費用として営業外費用に計上しております。これらの結果、経常損失は3,352百万円（前期は6,131百万円の経常損失）となりました。また、特別損失には希望退職関連費用226百万円や感染管理事業における購入契約の中途解約に係る支払補償費499百万円に加え、措置命令に伴う課徴金引当金繰入額607百万円等を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては4,895百万円（前期は9,594百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下の通りであります。

## (医薬品事業)

医薬品事業につきましては、3,624百万円の売上高となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症に関連する規制が段階的に緩和され、消費者の行動も元に戻りつつある状況の中で需要状況は着実に改善してまいりましたが、セイロガン糖衣Aの一部原材料変更に起因する一時的な生産量低下によって供給不足が継続致しました。また、正露丸につきましても、セイロガン糖衣Aの代替需要や他社製品欠品の影響を受け、高い需要状況で推移していることから、供給体制が追いついておらず出荷制限をしながらの販売が継続致しました。これらの結果、国内向けの売上高は対前期比18.6%減少の2,527百万円となりました。また海外向けにつきましても、国内同様、需要は回復傾向にあるものの、国内向けの生産を優先していることから海外向けの供給数量が不足し、対前期比11.9%減少の1,097百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前期比16.7%減少の3,624百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、売上高の減少や京都工場医薬品生産設備の稼働に伴う減価償却費等の増加等により、297百万円のセグメント利益（対前期比79.8%減）となりました。

## ・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度(注) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
国内	3,105	2,527
海外	1,244	1,097
合計	4,350	3,624

(注) 当連結会計年度は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用した数値を記載しております。

## (感染管理事業)

感染管理事業につきましては、2022年1月20日及び4月15日に「クレベリン」6品目に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けたことに伴い、多くの販売店で対象製品等の一時撤去及び返品が行われたため、当連結会計年度の売上高は大きく減少致しました。当連結会計年度において措置命令の対象製品の表示の見直しは完了しており、リニューアル品の販売を開始致しましたものの、需要は伸び悩み当該返品影響をカバーするまでには至っておりません。また、事業再構築の一環として、一部在庫の廃棄や収益性が低下した棚卸資産に対して評価損を計上致しました。

これらの結果、売上高は1,408百万円（前期は6,942百万円）、セグメント損失は2,179百万円（前期は4,936百万円のセグメント損失）となりました。

## ・外部顧客への売上高の内訳（感染管理事業）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度(注) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
国内：一般用	5,160	581
国内：業務用	1,339	658
海外	442	167
合計	6,942	1,408

(注) 当連結会計年度は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用した数値を記載しております。

## (その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行っております。売上高は7百万円、セグメント損失は44百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は15,046百万円（前連結会計年度末比7,489百万円減）となりました。また、負債合計は7,001百万円（同2,726百万円減）、純資産合計は8,044百万円（同4,763百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少や感染管理製品の在庫圧縮に伴う棚卸資産の減少等による流動資産6,227百万円の減少、減価償却による有形固定資産の減少や投資有価証券の償還による投資その他の資産の減少等による固定資産1,262百万円の減少、未払金や返品調整引当金の減少による流動負債1,527百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債1,198百万円の減少、主に親会社株主に帰属する当期純損失に伴う利益剰余金の減少による純資産4,763百万円の減少であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.3ポイント低下し、53.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度より2,724百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,797百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,994百万円（前期は1,595百万円の使用）となりました。主には税金等調整前当期純損失4,869百万円、支払補償費の支払額859百万円、返品調整引当金の減少699百万円等の減少要因の一方で、売上債権の減少2,315百万円、棚卸資産の減少1,257百万円、減価償却費737百万円の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は190百万円（前期は1,622百万円の使用）となりました。主には投資有価証券の償還による収入300百万円等の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は997百万円（前期は3,959百万円の獲得）となりました。主には長期借入金の返済による支出923百万円等の減少要因によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期（2023年12月期）の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の緩和が徐々に進むことが想定されますが、引き続きエネルギー高や資源価格の高騰といった世界経済の影響を受けるなど厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループでは当期から進めている構造改革の成果を発揮し、2期連続の大幅赤字からの業績回復と黒字化を達成するべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては以下の通り予想しております。

## 連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績(2022年12月期)	次期予想(2023年12月期)
売上高	5,040	7,900
営業利益	△3,079	532
経常利益	△3,352	60
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,895	50

## セグメント別連結売上高予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績(2022年12月期)	次期予想(2023年12月期)
医薬品事業	3,624	5,640
感染管理事業	1,408	2,254
その他事業	7	6
売上高合計	5,040	7,900

## &lt;売上高&gt;

## （医薬品事業）

国内向け医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染症流行前の需要に戻りつつある等、堅調な市場動向に加え、他社製品欠品の影響や当期の供給不足に伴う流通在庫の枯渇、インバウンド関連需要の回復といった市場環境のプラスが見込まれます。このような環境の下、生産体制を強化し、市場への安定供給を行うとともに新規ユーザーの拡大を図ることで、売上高4,013百万円（当期比1,485百万円増）を予想しております。

海外向け医薬品につきましても、主力の中国や香港、台湾市場において市場需要が回復傾向にあるとともに、当期の供給不足に伴い流通在庫が枯渇していることから高い需要状況で推移することが見込まれます。このような環境の下、国内同様、供給体制を強化し当該需要への対応を図るとともに、販売チャネルの拡大・深耕を図ることで、売上高1,627百万円（当期比529百万円増）を予想しております。

以上により、次期の医薬品事業につきましては、5,640百万円の売上高を予想しております。

## （感染管理事業）

国内一般用製品につきましては、「クレベリン」の更なる理解促進と信頼醸成を図るため、大学や研究機関との共同研究による二酸化塩素の有効性や安全性に関する試験結果や論文等の情報発信の強化を行うとともに、二酸化塩素の有効性に係る規格化や製品訴求力の向上を目的とした行政とのコミュニケーション強化を図ってまいります。一方、業務用製品につきましては、製品ラインナップを生かした新規顧客へのアプローチ強化やエビデンスをベースにした新たな用途開発等に努めてまいります。

海外向けにつきましては、営業・マーケティングを強化している中国、台湾を中心に更なる売上増加を目指すとともに、市場に合わせた新製品の投入等を行ってまいります。

以上により、次期の感染管理事業につきましては、2,254百万円の売上高を予想しております。

## &lt;損益&gt;

次期は当期計上した感染管理事業における多額の返品や棚卸資産の評価損等がないことから売上総利益率は大きく改善する見込みでございます。また、販売費及び一般管理費につきましても、当期の構造改革による固定費の削減や継続的なコスト削減施策の実行により当期比で減少すると予想しております。

これらにより、営業利益につきましては、532百万円を予想しております。経常利益につきましては、60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては50百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。

当連結会計年度の配当につきましては、大幅な赤字を計上することになりましたことから無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、業績回復、財務基盤の強化が最優先と考えておりますので、業績回復の目途が立つまでは未定とさせていただきます。今後早期に復配ができるように努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 事業等のリスク

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループでは、感染管理事業における需要の急激な減少に加え、消費者庁から景品表示法に基づく措置命令を受けたことにより、対象製品の多くが店頭から一時撤去となるとともに、多額の返品が発生しました。この結果、売上高が大幅に減少し、2期連続の営業損失及び経常損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、業績回復のために実行していた広告宣伝費や販売促進費、在庫保管費用を中心とする販売費の圧縮や、当連結会計年度に実施した従業員希望退職施策の結果を踏まえた組織のスリム化、役員報酬の減額等による人件費の圧縮等のコスト削減を中心とした事業構造改革を継続して実行してまいります。感染管理事業では、大学や研究機関との共同研究による二酸化塩素の有効性や安全性に関する試験結果や論文等の情報発信の強化等により信頼回復に取り組み、収益回復を図ってまいります。また、医薬品事業においては、増加基調にある需要状況に対し、供給体制を強化することで、安定的な収益獲得に取り組んでまいります。

当連結会計年度末において現金及び預金3,105百万円を保有しており、コミットメントライン契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,796	3,105
受取手形及び売掛金	4,056	1,798
有価証券	302	400
商品及び製品	2,010	696
仕掛品	536	598
原材料及び貯蔵品	659	658
その他	422	299
流動資産合計	13,783	7,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,457	2,234
機械装置及び運搬具（純額）	2,378	2,044
土地	1,810	1,807
リース資産（純額）	84	21
建設仮勘定	72	6
その他（純額）	310	281
有形固定資産合計	7,113	6,397
無形固定資産	299	222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	533
繰延税金資産	—	2
その他	327	333
投資その他の資産合計	1,338	869
固定資産合計	8,751	7,489
資産合計	22,535	15,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	274
1年内返済予定の長期借入金	923	1,039
リース債務	36	29
未払金	1,270	554
未払法人税等	12	17
返品調整引当金	699	—
返金負債	—	94
賞与引当金	149	23
課徴金引当金	—	607
その他	918	152
流動負債合計	4,320	2,793
固定負債		
長期借入金	3,760	2,720
リース債務	54	21
長期未払金	549	549
退職給付に係る負債	805	659
繰延税金負債	104	125
その他	133	133
固定負債合計	5,407	4,208
負債合計	9,728	7,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201	1,201
資本剰余金	1,648	1,642
利益剰余金	10,134	5,239
自己株式	△388	△348
株主資本合計	12,596	7,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	210	309
その他の包括利益累計額合計	210	309
新株予約権	0	—
純資産合計	12,807	8,044
負債純資産合計	22,535	15,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,299	5,040
売上原価	7,973	3,961
売上総利益	3,325	1,078
返品調整引当金戻入額	120	—
返品調整引当金繰入額	699	—
差引売上総利益	2,746	1,078
販売費及び一般管理費	7,694	4,157
営業損失(△)	△4,947	△3,079
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	50	59
受取賃貸料	2	2
受取保険金	24	29
受取弁済金	—	5
その他	27	7
営業外収益合計	108	109
営業外費用		
支払利息	6	10
賃貸費用	2	2
未稼働設備関連費用	217	—
操業停止関連費用	1,062	326
その他	3	44
営業外費用合計	1,292	383
経常損失(△)	△6,131	△3,352
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	7
希望退職関連費用	—	226
減損損失	2,453	91
支払補償費	359	499
課徴金引当金繰入額	—	607
関係会社株式評価損	—	76
関係会社清算損	—	6
特別損失合計	2,817	1,516
税金等調整前当期純損失(△)	△8,887	△4,869
法人税、住民税及び事業税	27	6
法人税等調整額	679	18
法人税等合計	706	25
当期純損失(△)	△9,594	△4,895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,594	△4,895

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△9,594	△4,895
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	127	98
その他の包括利益合計	127	98
包括利益	△9,467	△4,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,467	△4,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148	1,516	20,509	△480	22,693
当期変動額					
新株の発行	52	52			105
剰余金の配当			△779		△779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,594		△9,594
自己株式の取得					—
自己株式の処分		79		92	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	52	132	△10,374	92	△10,096
当期末残高	1,201	1,648	10,134	△388	12,596

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	83	4	22,781
当期変動額				
新株の発行				105
剰余金の配当				△779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△9,594
自己株式の取得				—
自己株式の処分				171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	127	△4	123
当期変動額合計	127	127	△4	△9,973
当期末残高	210	210	0	12,807

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201	1,648	10,134	△388	12,596
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,895		△4,895
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△6		39	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6	△4,895	39	△4,862
当期末残高	1,201	1,642	5,239	△348	7,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	210	0	12,807
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,895
自己株式の取得				—
自己株式の処分				32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	98	△0	98
当期変動額合計	98	98	△0	△4,763
当期末残高	309	309	—	8,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,887	△4,869
減価償却費	941	737
減損損失	2,453	91
固定資産除却損	3	7
支払補償費	359	499
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	579	△699
返金負債の増減額 (△は減少)	—	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△306	△125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△146
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	—	607
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	6	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	—
関係会社株式評価損	—	76
関係会社清算損益 (△は益)	—	6
為替差損益 (△は益)	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,899	2,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,222	1,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,661	△82
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△419
未払金の増減額 (△は減少)	△271	△676
未払又は未収消費税等の増減額	32	75
その他	121	134
小計	△567	△1,110
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△6	△10
支払補償費の支払額	—	△859
法人税等の支払額	△1,030	△23
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,595</b>	<b>△1,994</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8	△234
定期預金の払戻による収入	13	217
有形固定資産の取得による支出	△1,476	△64
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△124	△20
投資有価証券の売却による収入	80	—
投資有価証券の償還による収入	—	300
子会社株式の取得による支出	△107	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,622</b>	<b>190</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△316	△923
リース債務の返済による支出	△43	△44
新株予約権の行使による株式の発行による収入	101	—
配当金の支払額	△782	0
その他	—	△29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,959</b>	<b>△997</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	823	△2,724
現金及び現金同等物の期首残高	4,698	5,521
現金及び現金同等物の期末残高	5,521	2,797

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

これにより、従来は、過去の返品実績率及び特定の事象に起因して生じる個別の返品の場合は取引先からの情報等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、リベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「返金負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,158百万円減少し、返品調整引当金戻入額は135百万円減少、返品調整引当金繰入額は790百万円減少し、差引売上総利益は503百万円減少し、販売費及び一般管理費は503百万円減少しておりますが、「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「親会社株主に帰属する当期純損失」に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「正露丸クイックC」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベ&アンド」等を販売しております。

「その他事業」は、木酢関連製品等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## (会計方針の変更)

会計方針の変更の記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品事業」の売上高が277百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「感染管理事業」の売上高が880百万円減少しましたが、セグメント損失(△)への影響はありません。「その他事業」の売上高とセグメント損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,350	6,942	6	11,299	—	11,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,350	6,942	6	11,299	—	11,299
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,476	△4,936	△68	△3,528	△1,418	△4,947
セグメント資産	9,994	4,148	12	14,156	8,379	22,535
その他の項目						
減価償却費	359	472	—	831	109	941
減損損失	—	2,453	—	2,453	—	2,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	656	309	—	965	117	1,082

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,624	1,408	7	5,040	—	5,040
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,624	1,408	7	5,040	—	5,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,624	1,408	7	5,040	—	5,040
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	297	△2,179	△44	△1,926	△1,152	△3,079
セグメント資産	7,823	1,798	10	9,633	5,412	15,046
その他の項目						
減価償却費	549	60	—	609	128	737
減損損失	54	37	—	91	—	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	5	—	22	20	43

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	293.88円	184.60円
1株当たり当期純損失(△)	△220.52円	△112.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△9,594	△4,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△9,594	△4,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,509	43,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	24	－
(うち新株予約権(千株))	( 24)	( ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。